

# 福祉教育における対人援助原理

— 省察的実践のために —

望月 雅和

## Principles of Human Care in Welfare Education: For Reflective Practice

Masakazu MOCHIZUKI

### Abstract

The purpose of this paper is to give principle-based consideration to “helping other people,” which is a core issue in welfare education. Welfare education is not limited to knowledge acquisition in classrooms and has practical features, and the practice of welfare education is so important that it sometimes even affects the existence of persons involved in, i.e., the subjects of, care practice. Subjects such as “communication skills,” “understanding of the mind and body” and “life support skills” have been introduced into “welfare education” course curricula in senior high schools and are explained by the curriculum guidelines (e.g., the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 2009), indicating an increasing trend towards education on practical and interdisciplinary human care. This paper discusses the interdisciplinary field collaboration between social welfare and care research, and furthermore, shows the importance of reflective practice by re-questioning the significance of practice and reflection and investigating the concept of being that seems obvious.

Keywords:

being, living, care, reflective practice, interdisciplinary

### はじめに

「人を助けたい」という精神の志向は、教育に関わる諸相の中でも把握できる。それは、「学び」を求める心身とカリキュラムとの相互作用においても捉えることができる<sup>①</sup>。今日、対人援助のプロフェッショナルな教育に焦点を絞るとき、経営組織の中での労働が可能となる水準の能力養成への要求が拡大されて、医療、福祉、心理、看護等の広い意味での学際的なケアの領域へとカリキュラムが編み直されていく傾向がある。例えば、社会福祉専門職教育（Social Work Education）、保育専門職養成、介護福祉専門職養成、精神保健や医療福祉関係の専門職養成のカリキュラム編成において、実践、実技、技術が重大化している。

本論文の目的は、福祉教育の中核的問題である対人援助に関する原理的な考察を行うことである。福祉教育とは、学級での知識獲得に留まらない広がりを実践

的な特徴を有しているが、この実践は時として、援助実践の対象となる当事者の生存にさえも関わるほど重大である。今日では、公教育の教科「福祉」においても、カリキュラムの変化の方向として、さらに実践的な対人援助の学びへの要請が増している。本論では、こうした動向を踏まえて、対人援助に関わる学術領域である社会福祉研究とケア研究の学際的な交差の領域を論考する。さらに、実践それ自体の意義を洞察し、自明と思われる対人援助実践の対象である当事者の概念に省察を加えて、省察的実践（reflective practice）の重要性を示していく。

福祉教育という概念について、統一する固定した定義づけは難しいが、全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センターが関わった『福祉教育実践ハンドブック』<sup>②</sup>の規定によれば、1. 学校を中心とした領域、2. 地域を基盤とした領域、3. 社会福祉専門

教育の領域があると指摘し、これらが交差する領域が福祉教育原理であるとしている<sup>(3)</sup>。また、これらの有機的な連携による総合的な福祉教育の推進が期待されると述べており<sup>(4)</sup>、広がりのある学びへの考察が重要となろう。

こうした動向からは、「学級」のみに閉鎖される教育から、学校、家庭、地域社会への有機性が捨象されない学びの公共圏への構想の重大化が予想される<sup>(5)</sup>。もちろん、社会福祉原論を論考するのであれば、戦後の社会福祉の体系化に重要な寄与を果たした生活保護法から続く社会福祉六法とその関連領域、そして、憲法25条による生存権に象徴される人権の視点が、生活保護等によって生と死に直結する問題となり、福祉教育を考える上で不可欠であり極めて重要な要素となる。

これまでの福祉教育に関する先行研究としては、一番ヶ瀬康子・小川利夫・木谷宜弘・大橋謙策編著『シリーズ福祉教育（全7巻）』<sup>(6)</sup>、阪野貢監修・新崎国広・立石宏昭編著『福祉教育のすすめ——理論・歴史・実践』<sup>(7)</sup>、村上尚三郎・阪野貢・原田正樹編著『福祉教育論』<sup>(8)</sup>等の文献があり、さらに、教科「福祉」については文部科学省による学習指導要領解説<sup>(9)</sup>、指導要領改訂に対応した保住芳美編著『高等学校新学習指導要領の展開福祉科編』<sup>(10)</sup>があるが、広義のケア領域まで含めると医療、心理、保育、介護、社会政策、福祉経営、生命倫理、臨床哲学等の膨大な領域へと研究文献群が広がる。

しかし、こうした膨大な領域に関わる福祉教育について、特に公教育における狭義の教科「福祉」として焦点を絞ると、福祉教育における公的カリキュラムの動向を見出すことが可能となる。少なくとも福祉教育を考える際、社会福祉士、介護福祉士、保育士、精神保健福祉士等の専門職養成の領域が重要であるのは明白であるが、教科「福祉」は、特定の職域の教育ではなく、公教育のカリキュラム編成により体系化されている特徴を有している。初めて教科「福祉」が学習指導要領に規定されたのは、1999年の高等教育においてであるが、その新設から初の改定を経て、2013年度の入学から新カリキュラムへと移行される。

新カリキュラムで特筆される動向として、社会福祉専門職教育で極めて重要な「社会福祉援助技術」の科目名称が変更されて「コミュニケーション技術」となること、さらには「こころとからだの理解」、「生活支援技術」、「介護過程」という科目自体が新しく設置されること等、心理学を含む学際的な領域がさらに広がる点がある。とりわけ実践的な対人援助を重視する傾向が見いだせる。そこには、公教育に通底する「生きる力」の理念が存在しており、生存や生活に近接する援助実践の学びへと急速に傾斜していく思潮が垣間見える。「こころとからだの理解」や「生活支援技術」等の新しい科目の設置は、生活に近接した心身に関わる活動的な学びの方へと、福祉教育の重心が移行してきているようにも見える。

以上のような動態を踏まえて、福祉教育に関する対人援助原理をどのように構想できるだろうか。以下ではまず、対人援助の対象となる学術領域に焦点を絞り、特に、社会福祉とケアの学際的交差の領域を論考することによって、実践の原理へと考察を深めていく。

## 1 社会福祉とケアの学際的交差の領域について

対人援助に関わる社会福祉やケアを論考しようとするとき、どのような学術領域が連想されるであろうか。社会福祉学を学ぶ際の基本的領域の規定を考えるのであれば、憲法25条の生存権に明記された文言、より具体的には1946年に制定された生活保護法以後の社会福祉六法体系とその関連領域に象徴される、社会福祉の学理体系を指摘することができよう。ここでは例えば、福祉実践のケースとして、福祉事務所を介して、市民が生活保護を受給するための法、政策、経済等の領域と関連しながら生存擁護を考察する、社会福祉の学術領域が見て取れる。

この射程にある社会福祉の研究領域は、現在でも極めて重要である。例えば、生活保護に関わる貧困の社会政策的な研究は、実際に貧困下にある者の生命を擁護する強い実践性を有している。ここでは、生活保護の財政的な研究から、福祉事務所の実際活動としての

ソーシャルワーク、さらに、地域社会やコミュニティとのつながりから、貧困状態にある者をどのように福祉事務所と連携させていくのかというような事例研究にまで至る。さらに、貧困者の家族に視点を当てれば、家族福祉に関わり、子育てや保育、介護という分野の福祉、時として家族構成員の生命にさえも直接に関係していく視点となる。こうした社会福祉実践の研究の営みは、ソーシャルワーク研究とも相関しており、わが国における社会福祉援助技術で教育される理論、例えば、リッチモンド (Mary E. Richmond)、バイスティック (Felix P. Biestek)、パールマン (Helen H. Perlman)、トール (Charlotte Towle)、レヴィ (Charles S. Levy)、ジャーメイン (Carel B. Germain) のエコロジカルなソーシャルワーク<sup>(11)</sup>の構想等に関わる。それは、全米ソーシャルワーカー協会 (National Association of Social Workers)<sup>(12)</sup>とも理論的に相関する社会福祉専門職教育で取り上げられるトピックでもある。

ところが、近年、看過できない重要な研究領域として、新たな「ケア」に関する系譜の研究が急速に進んでいる。これはいわゆる、「ケア」や「ケアリング」、あるいは、「ケア論」として論じられる研究領域である。このことは一見すると不思議でもある。ケアとは、例えば、ケアワーカーが介護福祉の実践に関わり、チャイルドケアは保育そのものを指す。したがって、ケアの研究は、既存の社会福祉研究に充足しているようにも見えるからである。

しかし、近年のケア論は、メイヤロフ (Milton Mayeroff) のケア論 (*On Caring*)<sup>(13)</sup>に象徴されるように、独自の系譜を描きながら、豊饒な研究を蓄積しつつあり、対人援助原理とその教育に強く相関しながら、世界的な研究の促進がなされている。例えば、本テーマに関わるケアの教育の分野では、デューイ (John Dewey) 等の影響を受けたノディングス (Nel Noddings)、マーティン (Jane R. Martin) がいる。ケアの原理的な広がり、フロム (Erich Fromm)、ロジャーズ (Carl Rogers)、 فرانクル (Viktor E. Frankl)、さらに、ケアに関する公共性、ジェンダー等、学際的な広がりや深まりの中で、多様な学理の探求がなされてきている。

こうした「ケア」という概念そのものが、研究者の間において、「倫理、教育、心理、看護、医療、介護、福祉、社会政策、女性学などの分野で、近年、急速に関心が高まっていることば」<sup>(14)</sup>であると指摘されているのである。

これまでの社会福祉研究にみられる、エリザベス救貧法の系譜からイギリスの社会政策、法律、経済、労働へと連なる体系と共に、近年のケア論は、かつてロジャーズがカウンセリング心理学の実践場面構成、対人援助実務の構成に寄与したように、そして、メイヤロフが直接にケアの関係性について洞察をしているように、対人援助実践の関係性そのものを原理的な論議とすることを可能としている。人がケアするということは、どのようなことを意味するのか、といった原理的な思考や反省へと連なるのである。

こうした社会福祉やケア論の複合的な広がり、そもそも「人を助けること」という一見素朴な——学生が学びの発因として素朴に描くような——ことが、いかに深みがあり容易に論じることが困難であるかを示唆している。確かに例えば、貧困下の人を助けるということのみを社会福祉と固定するのであれば、それは社会福祉が厚生経済学、福祉経営学等、経済の問題としてのみ強い親和性を帯びて、研究や教育実践の原理となろう。しかし、近年の自殺といった生存を脅かす社会福祉の根幹に関わる問題によく示されているように、貧困という経済的な要因のみならず、うつ病に象徴される精神疾患にも極めて注視が必要であり、臨床心理、カウンセリング、対人関係の領域を軽視しない、包括的なケアからの洞察が緊急に問われている。

さらにケア論に関わる論題は、こうした領域間の問題だけでなく、より根本的に生存を守るという理念まで深めて論考をすると、ある種のアポリアを有していると指摘できる。社会福祉が生命を擁護すること、人間の尊厳を守ることを原理とするとき、「人間の誕生から死へと至る生死の問題をどのように捉えればよいか」という原理的な問題がそこにはある。この生と死に関する生存の諸相に関わるプロブレマティーク (problématique) が重要であるのは、この生命の在り方の問

題が、机上の空論のような形而上学、些末な文献の論議という範疇のみならず、臨床心理、カウンセリング、ケアワークにおける実践に強く結びついているからである。

この点は、ターミナルケア、グリーフケア、生命や生活の質（Quality of Life）に関わるライフイベントの問題に象徴されるように、現実として私たちの生命が必ず終える、つまり必ず死へと至る身体を有しながら、いかにその生命を擁護していくのか——擁護しても不死でない人間の身体は、エビデンスとして必ず死と確定される瞬間が来るが——という基本的な論題がそこに携わっている。現実の問題として、終末期における生の意味やケアする意味、あるいは、症状が進行し死が迫る中でいかに生命の尊厳や質を捉え、対人援助をしていくのかという問題、中絶の在り方の問題、ケアを担うのは誰かという規範性の問題等は、明らかに実践の上でも重要であり、ケアする者とケアされる者が現実抱える可能性がある原理的諸相を、軽視して捨象してしまうのは避けねばならない。

このケアについて、先駆的にケアする者とケアされる者への論議をし、原理的な考察を可能とした論者として、メイヤロフを指摘できるであろう。このケア論は、医療や看護等の実践性の強い臨床分野においても論議されてきた。生の存在論的（ontological）な論議まで射程を広げるケア論は、終末期に関わるターミナルケア等の実践問題の論考まで包括することを可能とする。ケア論の射程は、実践と理論そのものを問い直すこと<sup>(15)</sup>、臨床の実践のための現象学的な論考（『セラピストのための現象学（*Phenomenology for Therapists*）』<sup>(16)</sup>）といった原理的な領域へまで広がりを見せる。

こうしたケア論には、やがて確実に死に至る人間の生命をケアするという実践について、生と死に関わる存在論への洞察を深める可能性を持っている。すなわち、社会福祉に関する領域は、社会政策学、厚生経済学、福祉経営学、家族社会学といった社会科学の諸ジャンルから、生存の諸相を反省するケア論へと至る学際的な領域へと広範に及ぶ。閉鎖した領域のドグマティズムによらない多元的なアプローチの可能性を広げ

て、緊急下のリアリティへの社会福祉問題群の解決に結ばれる連携を断絶しないことが求められる。

しかし、このディスプリンを相対化し、反省的实践への教育へとつなげるために、その原理を学んでいくには深刻な問題も有している。そのことは、ケア論の思想的源流の一つであるメイヤロフの読解にも伺える。本著のケア論（*On Caring*）は、例えば、ケアに関する統一した「本質」を解明したテキストと規定するとき、ケアの実践行為や技法について、あたかも本質主義（Essentialism）を誘引するようにも読めてしまう。このケアの在り方による特定の実践技術を本質として固定化するとき、構築主義（Constructivism）やプラグマティックなケア論からの批評を受ける原理構成となりえよう。

本書の構成を見ると、対人援助原理及び福祉教育の理念の一切のケアを、狭い意味での直接的な対人関係論や存在論においてのみ排他的に読解する可能性を有していると捉えられるのである。例えば、そこでは、ケアを考える際の基本的な視座として、ケアをする人とケアされる人との関係性が重要な要素となっている。そして、例えば、「他者」が成長することを助けるケア（*Caring as Helping the Other Grow*）<sup>(17)</sup>を描きながら、私自身の延長（an extension of myself）<sup>(18)</sup>としてのケアを見出しているように、ケアにおける世界は自らとの関係性の内に規定される。

さらに、メイヤロフのケア論によれば、こうしたベーシックなケアの在り方を論じつつ、ケアする者の倫理性や規範性、人間の行為規範における徳性、ホリスティックなケアの「構成要素」（*Major Ingredients of Caring*）<sup>(19)</sup>にまでも踏み込む論議を展開している。例えば、ケアの理論構成において、知ること（*Knowing*）<sup>(20)</sup>のみならず、リズムを変えること（*Alternating Rhythms*）<sup>(21)</sup>、忍耐（*Patience*）<sup>(22)</sup>、誠実（*Honesty*）<sup>(23)</sup>、謙虚（*humility*）<sup>(24)</sup>、希望（*Hope*）<sup>(25)</sup>、感謝（*Gratitude*）<sup>(26)</sup>、了解（*Intelligibility*）<sup>(27)</sup>、さらには、存在のもつ計り知れないもの（the unfathomable character of existence）<sup>(28)</sup>といった指摘へ至るまで、ケア論の次元を深化させている。

ケアする行為をケアされるものとの直接的な実践であるとするならば、ケアする者の人間の深い徳性（Virtue Ethics）まで踏み込んだケアの基礎理論の固定は、強い責任や忍耐、同一性を厳しく要求しながら、知識から心身の徳性へまで及ぶ人間を統制する倫理的な原理となる可能性を有している。そして、強調すべき点は、こうしたケアの理論が、決して抽象的な論議ではなく、強い実践性、現実の行為へと明らかな影響を及ぼすことである。

特に、ターミナルケアや重度の障がい者の介護、深刻な虐待やいじめに関わる子育て、極度の貧困に関するトピック等のように、生と死に関わるケアの実践は、ますますその行為の責任を重大化させる。自らと他者との直接的なケアの実践関係にのみ対人援助の形式を矮小化して忍耐や責任を固定するとき、一層に他領域間への相対的視点——例えば、自らのケアの遂行を中断して社会資源との連携から実践の在り方そのものを脱構築すること——が困難になろう。

社会福祉において、生存の擁護、人権の擁護は基本的に不可欠な点である。人権、その基底にある生存を擁護するこれまでの社会福祉体系と共に、新たなケア論の豊饒な研究成果が蓄積されている。社会福祉とケアの学際的交差領域を改めて反省的に捉えなおし、社会福祉で問われている生存に関わる諸問題について、あらゆる解決の方法への可能性を排除しない、学際的な原理の探求が求められる。

以下では、福祉教育における対人援助の実践と反省について、本章の発展的な論議を展開する。

## 2 福祉教育における対人援助の実践と反省

### 2.1 対人援助の学びと実践の問い直し

福祉教育における実践とは何を意味するのであろうか。例えば、厚生経済学（Welfare Economics）について学ぶこと、これは社会福祉（Social Welfare）について関わる学びであることは間違いないであろう。社会福祉の実践活動は、経済の問題とも強く関わり、貧困、労働、経営等と緊密である。そして、生活保護に象徴されるように、実際の人間の生命を脅かすケースにお

いても、経済、法制度の問題は避けることができず、それを学ぶことは強い実践性を帯びている。

現場の事例としても、貧困、特に、生と死に関わるほどの貧困を扱うとき、その援助実践への論議は緊急的な扱いとなり、強い遂行性を帯びたものとなろう。実際のケースでは貧困が、家族、保育、介護、単身世帯の孤独死、ホームレスの問題等の複雑な形態とも関わる可能性がある。現場からの援助要請においても、経済的な側面からの社会政策の推進と連携が強く求められよう。社会福祉史を見ても、エリザベス救貧法から生活保護法に至るまで、貧困下の経済に関わる援助が社会福祉の基底となっていることは、対人援助を論じる際に重要な示唆を今日まで与えている。

しかし、社会福祉と実践の様相は複雑である。社会福祉の実践を考えると、対人援助の実践には、介護等の現場において、明らかに援助する者と援助される者という関係性が見出される。確かに、社会福祉の法や経済の領域は、強い実践性を帯びているが、具体的な対人支援の現場、直接的な実践プロセスといった研究が重要であることは論を待たない。教科「福祉」では、新たな科目である「介護過程」を設置したが、ケアの現場における実践過程論は重要である。イギリスからの系譜に由来する社会政策の流れは、極めて重要であるが、社会福祉研究の全てではないことは明らかである。

例えば、実践の場面構成を扱うことができる、ロジャーズのカウンセリングへの視点は、受容や傾聴というカウンセリングの実践行為と共に、ケースワークやソーシャルワークの実践教育に、不可欠なものであろう。社会福祉教育の動向、高等学校における教科「福祉」が、「コミュニケーション技術」、「生活支援技術」、「こころとからだの理解」といったカリキュラムへと変容していく思潮には、実践がより対人関係論へとシフトし、直接援助としての社会福祉実践へと向かう傾向、社会政策、経済学、経営学といった社会科学による視座のみならず、心理学的な心身論を含む対人援助実践の重視が見出せよう。

前章において、社会福祉とケアの学際的な交差の領

域を指摘し、近年のケア論の興隆を論じたが、興味深いのは、福祉教育における実際のカリキュラムを見ても、このような原理的な変容が潮流となって見出せることである。ケア論は、先にも指摘したメイヤロフに象徴されるように、当初から対人援助のケアの在り方を論議し、これを学び研究することを可能とする対人関係論への実技と親和的な原理を形成していた。カウンセリング心理学、看護学、臨床教育学、ケースワーク、福祉援助実習等にあるような実践過程を記述し、学理を深めることができる可能性を有していたのである。同じように社会福祉における「実践」という用語が使用されたとしても、ケアの対人関係行為への研究と社会科学的な社会政策や厚生経済の研究との領域間に、異質な様相がみえるだろう。

そして容易でないのは、社会福祉実践への原理に関する「基礎づけ (foundation)」についてである。「基礎づけ」といえば、近年はデューイやホイットマン (Walt Whitman) の影響を受けたローティ (Richard Rorty) が、強固な基礎づけ主義 (Foundationalism) へ異議を申し立て、プラグマティズムを改めて主張していることが想起されるが<sup>(29)</sup>、少なくとも福祉教育における実践の原理を基礎づけようとするとき、複雑なディスプリンの点在と実践への重大な影響により福祉原理を安易に固定化することが難しい。

確かに、マクロな社会科学の領域もケア論の系譜も共に、福祉教育の重要な構成要素となる。しかし、これらが学びのカリキュラムとして配置され、例えば、社会政策や財政学とフィールドの事例や実技、実習とを同時に学ぶとき、これらに通底する原理をどのように調和させればよいだろうか。

これは学術の領域の問題というだけでない。社会福祉やケアの専門的な実践活動を学びたいと願う学生が、専門化された社会科学の知識と、現場の技術や経験を同時に学ぶとき、これらを包括的な福祉の範疇として学び、どのように対人援助に活かしていけばよいのかという、極めて実践的な問題を有している。福祉教育には、知識のみならず、対人援助への強い実践性を帯びており、活動と断絶しない学びが求められよう。社

会福祉に関わる現場において、知識や技能が時として緊急に求められる。以下ではこうした実践性について、特に福祉教育における原理の中核に位置する生存の諸相に焦点を当てながら本節の論議を深めたい。

## 2.2 福祉教育における生存の諸相——実践及び活動による学びの可能性

福祉教育における社会福祉や教育について、複雑な領域を横断する性質があるとしても、その中核にある思想は明快さを有している。それは、よく生きていく (well-being) という生存、生存権に由来するという明確な定点があるからである。この起点は、マクロからミクロといった焦点の位相を貫き、一貫した思想となって原理を包括する。

社会福祉とその現況について、例えば、マクロ経済の範疇、社会保障の行財政の規律の議論が展開されるのであれば、少子高齢化や経済不況が続く際に、経済や政策による生活支援への緊縮が加えられて、生存が脅かされるといった現象が生ずる。そして、その傾向は、極度の貧困や精神の疾患等、生存の危機の状態にある者にとって——例えば、生活保護や虐待の当事者にとって——、プライベートな生と死の現実へと直結して影響を受ける。つまり、対人援助の実践へと着眼すれば、マクロとミクロな動態が横断的にリアリティへと相関して問題を生じさせる可能性を有している。本節では、憲法の生存権にあるように、社会福祉、福祉教育の中核である生存に関する視点から、対人援助の実践活動に焦点を当てることにより、その原理的再構成の可能性を論じたい。

ここで改めて社会福祉のカリキュラムに関わる、学術領域の様態に注目すると、いかにそれが学際的で、異領域を混合しているかがわかる。特に、行財政に関わる社会保障関係の系譜と「社会福祉援助技術」に関わる科目群——先述のように教科「福祉」の教育カリキュラムでは「コミュニケーション技術」という科目へと名称変更されたが——に関わる体系が大きく異なり共在している。さらに、福祉教育の視点からは、特に専門的な学びになるほど専門科目間の分化が促進しよう。

福祉教育に関わる介護や保育の専門的な行財政法の学びと、クライアントの生活歴やケースに関わる臨床心理、精神分析的な援助に関する学びとの間では、知識の体系が非常に大きく異なる。このことは、法学の学生が六法を体系的に学び刑法や商法を学ぶことができるといった過程と比較すると、行財政から臨床心理にまで及ぶような福祉教育における学びが、いかに広範な異領域にまで及んでいるのかを示している。

さらに、この福祉教育に点在する学びの距離の問題は、単に科目間の布置という物理的なものではなく、より実際の学びの中に深く内在している。特に、福祉教育の実践において不可欠な対人援助、人を助けるという実践のケースを学び取るといった事柄は、実際に現場に出た際に、緊急に対応を求められる状況に迫られることも十分にありえる。しかし、統合された諸体系の知識を活用し、最適な実践へと結びつけることは容易ではない。

例えば、援助者とクライアント間の関係性を対人援助の科目の中で学ぶとき、一科目内部において対人援助論を学び、学生がその科目の体系のみに準拠した活用や学びを連想するのはある意味で自然である。臨床心理的な対人関係の科目のケースにおいて、緊急下の援助の事例を扱うのであれば、クライアントの来歴の分析、カウンセリングの諸技法や精神力動的な学びが題材として適用されるかもしれない。あるいは、クライアントの精神や認知行動科学に関する解決のアプローチが模索されよう。

ところが、少なくとも福祉教育の範疇にある対人援助は、臨床心理やカウンセリングの諸理論、それと派生する諸技法であるクライアント中心療法や認知行動療法といった臨床心理の範疇だけに収まるのでは決していない。述べるまでもなく、そうした心理や対人関係論への着眼は極めて重要であるが、しかし、例えば虐待の問題に象徴される生存に対する侵害のケースは、時として警察や公的機関への緊急の通報を含む、法学的な刑事の問題と直結する。時間をかけた傾聴や成育歴の事例分析のみならず、緊急の行政間の連携、権利や人権侵害の迅速な回復が決定的に重要となる場合が

あろう。

こうした生存を擁護する人権、包括的な公共性という視座は、福祉教育で扱われる諸現場、社会福祉施設、学校、家庭、地域社会といった、あらゆる現場に適應される。学校や家庭であるから「人権や法規」が無効化されて、狭義の心理的な対人関係論だけに閉鎖された援助原理を体系化するとき、例えば、いじめや体罰、虐待の対応について極めて深刻な問題を引き起こす可能性があるだろう。ただし、このことは、決して対人関係論やメンタルケアを軽視するという意味ではなく、統合的なケアや学際的な支援の探求が重要であるということである。

ここで注目すべきは、福祉教育において、生存の擁護が原理の核心となると、上記のように、学術の体系において異領域と思われる知識が、対人援助に関わる実践、広い意味での活動の中で、問題解決へ向けて統合的に作用していることである。福祉教育に関わる原理を、エッセンシャルな意味で、絶対的に基礎づけて整理するのは難しい。それは学識があまりに広範で複雑であり、問題の複雑さを考慮しても、一切の学識を完全に固定化して整理することは困難だからである。しかし、生存や生活を擁護する活動、実践という視座から、それら諸々の知識や領域がいかに有用であり、よりよく作用するのかという着眼を持つとき、学識にある種の統合性を得ることができよう。

先述のように教科「福祉」には、新たに「生活支援技術」が導入されるが、生存を擁護する生活支援の実践への着眼は、諸々の社会福祉の領域を横断する、福祉教育の根源的な生存に関わる意義を有している。さらに、生活や生命の質に関する実践的支援の着眼は、QOLの概念により、心理学、医学、統計学等の自然科学的な領域とも親和性を帯びた尺度構成をも可能とする。ケアの質に関する視点は保育分野でも研究が蓄積し注目されており<sup>(30)</sup>、生活支援という着眼の中で、様々な領域間を調和的に把握できる可能性を有している<sup>(31)</sup>。

こうした学びにおける実践や活動の原理的な有効性への言及は、近年、シヨーン（Donald Schön）等により、

対人援助分野において急速に普及してきている。いわゆる「反省的实践者（*The Reflective Practitioner*）」<sup>(32)</sup>の概念によく示されている。このような反省的思考は、知識の増減に隔離される学びから、活動の中での反省というように、活動における有機的な経験や身体の体験による学びへと相関する。これは、ショーンが影響を受けた、デューイの構想、デュアリズム（Dualism）へと学びを分断しない、経験と教育（*Experience and Education*）<sup>(33)</sup>の構想とも通じる。

この意味における活動による学びは、教育原理から体験学習、実習の科目へまでカリキュラム間を横断する強力な構想とも言える。近年では、一斉授業による「学級」の固定から、家庭や地域社会へと協同が模索されるが、教育の実践における決定的ともいえる「学級」それ自体の捉え直しという論議さえも挙がっている。教育学者の佐藤学は、「『学級王国』の成立と崩壊」<sup>(34)</sup>と鋭利な指摘をし、「学級」の存立を省察的に捉え直しており注目される。このことは、現実の深刻な教育問題としての「学級崩壊」のように、一斉授業における知識伝授の不安定化、他方で身体の活動や反省的实践へと相関する学びへの急速な興隆に関わっている。今後、恐らく一層に福祉教育の分野においても、活動による学びへの傾斜が深まり、複雑に専門分化した知識の増大や対人援助領域の拡大と共に、実践の教育へのさらなる原理的な考察が重要となってくるだろう。以下では、ケアの学びと対人援助原理に関する考察をし、さらに本章の論議を深めたい。

### 3 ケアの学びと対人援助原理に関する考察

#### 3.1 ケアにおける学びの反省及び遂行の中断

ケアや社会福祉について、実践的な対人援助に関するリアルなケースを学ぶ際には、独特の様相が垣間見える。一つには、生活保護、児童及び高齢者虐待、重度の精神疾患への対人援助の実践といった事例研究にあるように、人間の生存を脅かす生活へとダイレクトに接触し、極めて実践的な解題と成果が求められる傾向があることである。特に近年は前章でも触れたように、福祉教育の実践や活動が重視されて、コミュニケ

ーティブで生活に関わる実践的な学びが重大化する傾向がある。知識を暗記することを中心とする勉強とは、大きく異なっているのである。例えば、自殺に関する問題について、社会福祉やソーシャルワーク、教育においても重大視されるトピックとなり、生と死という臨床心理や生活場面（life event）での諸問題の発生と解決の方途への探求が、決して形而上学的な議論に終わるのではなく、教育実践やカリキュラムの在り方と一層の相関を帯びてきている。

さらに、この点に関連し、本領域の独自な様相として指摘できるのは、こうした極めて実践的で生活に近接した学びが、学び手自身に関する経験、生活歴といった要素と関わりながら、学びの過程に強く「投影（Projection）」される可能性を有していることである。福祉教育や対人援助における学び、特に専門職養成課程は、学び手とカリキュラムの相互の関係の中で学ばれて終わるのではなく、現場において有機的に技能を行使できる実践までもが求められる。

このことは、社会福祉やケアにおける実践の重要な論点である「当事者（性）」の概念とも密接に関わる、極めて原理的な問題を孕んでいる。社会福祉や対人援助の実践を専門的に考える際には、当事者や利用者を中心に考える方途（Client-Centered Approach）が、一般的に重視される。このことは、ロジャーズのカウンセリング理論に象徴されるが、広い意味の対人援助に関わるコミュニケーション技術の学びにもその傾向が強い。ところが、社会福祉やケアの教育、社会福祉専門職教育の実践において、一体そこで学ばれる当事者とは何を意味するのか、当事者に対する単純なラベリングや固定化から反省も迫られる場面があるのである。

近年の社会福祉の重要な原理であるノーマライゼーションやバリアフリー、当事者主権といった概念は、狭い意味の専門的な社会福祉分野、社会福祉六法に関連する施設等のみならず、社会全体の在り方を変容させ、学校教育にまで大きな影響を及ぼしている。一般的には、福祉教育や社会福祉専門職教育を学ぶ学生は、現場に出て対人援助の実践をするとき、そこにいる「当事者」に対して対人援助をし、当事者を助けること



を第一義に考えて行動する原理、当事者や利用者中心の原理（Principles of Client-Centered Practices）が自明の思想とされて、援助者となる学習者の実践行為を強く規定する。ここには障がいを負った利用者や当事者を、専門的な技能をもった有能な支援者が助けるという、対人援助の自明な前提条件が垣間見える。しかし、これは果たして自明であり、絶対的なケアの関係要件なのであろうか。

近年のノーマライゼーションやバリアフリーの進行は、急速に学ぶ者への障がいや偏見による差別の解消を促進し、多様な人間に学びの機会の提供を目指しており、これは当然ながら福祉教育や対人援助を学ぶ実践の場にも強い影響を与えている。「障がい者」は、決して特定の現場や施設にいる者のみを指すのではなく、学校や高等教育の場、その他、あらゆる日常生活場面へと参加が広がっているのである。つまり、対人援助を学ぶ者が重度の障がいを有していること、支援者、福祉の教師、高等教育機関の教授等、高度な専門技能者が同時に障がい者であるということも十分にあり得る。したがって、ここでの「当事者」は特定の現場において、専門教育機関で学び終えた有能な専門家が援助実践をするという、旧来の対人援助の前提条件が崩壊している。

このような対人援助実践の原理、当事者性について、恐らく世界的に見ても有数の極めて先鋭的な学理を探究したセクションであると言える場に、東京大学のバリアフリープロジェクト体系の存在が指摘できよう。その主導者の一人に、東京大学教授として活動している福島智がいる<sup>(35)</sup>。福島は自らが教授としてバリアフリー研究の高度な研究者であり、教育実践者である。この意味で福島は明らかに、高度な専門家であり、秀逸なコンピテンシーを有している実践家である。

このように教師であり、専門家兼実践家である福島は、しかし、同時に全盲、聾啞という盲ろう障がい者、つまり、本人が重度の障がい「当事者」である。教授者本人が光と音を完全に失っているため、対人援助が無くなればコミュニケーションに重大な支障を受ける。ここでは、「指点字」という方途を通して、教授活動が

行われており、学びの場そのものが障がい者との対話となる<sup>(36)</sup>。

そして、このバリアフリーの理念は、福島の個人的な事例で終えるのではなく、そもそも「当事者」や「障がい者」とは何か、バリアフリーや社会福祉が前提としている秩序を反省的に問い直している。これは、援助者と被援助者、支援者と当事者、強者と弱者、有能と無能といった対人援助の強固な実践の前提関係、自明であるかに見える障がい者の身体への援助の遂行、その身体形態の認定によるトポスの排他的な序列秩序（order）と差別化（differentiation）、そのフレームによる行為遂行（performativity）それ自体を反省し、ケアへの遂行の中断も擁護する原理的な示唆を与えている<sup>(37)</sup>。こうしたバリアフリー体系では、自明に固定された障がいへの身体援助の前提による実践から、身体へのコンフリクト（conflict）といった流動性を有した概念により、身体と自由についての論議、バリアフリーや社会福祉それ自体に内在する障壁（barrier）への反省が行われている<sup>(38)</sup>。以下では、本節をさらに展開し、当事者への対人援助の学びという基本的原理について考察を深める。

### 3.2. 当事者への対人援助の学びと省察

対人援助への基本的前提として、対人関係間の差異、すなわち、障がい、疾病、貧困、環境（living/family environment）、性秩序（gender order）等の差別化に相関し、援助者から当事者へ、援助の遂行がなされる。こうした実践の行為は、この差異に準拠した当事者のニーズの尺度構成、及び、点数化によって実践の行為をも序列化される可能性を有している。さらにこれを組織体へと準拠すれば、福祉経営による主体は、対人援助の実践と成果による最適なマネジメントが考慮されよう。

したがって、この「当事者」の認定や認証という実践への前提は、対人援助を成立させる極めて重要な構成要素となっている。もし、この当事者の認定に重大な失陥があるとき、実践の加速度が増すごとに、「対人援助」の遂行それ自体の危険性が増していくだろう。

この意味において、実践における反省及び省察（reflection）のもつ意義は、時として決定的なものとなる。

この反省への実際的な意味を、福祉教育の学びの場の形成に焦点を当てると何が問われるであろうか。福祉教育、特に、専門職養成である社会福祉専門職教育は、「当事者」への対人援助の遂行へと結びつく傾向が強い。原理や理論は、その認識で留まらず、ケーススタディや体験、経験、現場での実践により、学びの理論体系性は強まっていく。ところが、近年の社会福祉の原理の要素であるノーマライゼーションに象徴されるように、常態化（normalize）への力動の強まりは、自明であるとされた当事者の環境や序列、規範や役割を急速に相対化し、参加の機会や飛躍的な増加の可能性を孕んでいる。先にあげた東京大学のバリアフリー体系は、その先駆的な空間創造への志向と捉えることができる。

しかし、この参加や機会の場所の増大は、ピアカウンセリング（Peer Counseling）のように、例えば、精神障がい者が対人援助に有意義な実践活動をして成果を示していたとしても、「障がい者」、「病者」としての当事者であることは変更されていない。つまり被援助者としての当事者でありながら、別の当事者へと援助実践を遂行しているのである。

このとき、急進的な議論をするのであれば、「障がい者」、「病者」それ自体の概念を相対化し、完全に無効化すべきだという議論が成立しよう。そうすれば、どのような障がいや疾病があったとしても、あらゆる人は「健常者」となる。たとえ死に至る危険性のあるような重度の障がい者であっても、健常者と同様に扱われる。しかし、このとき、重度の障がい者が受けるべき支援や配慮すべき環境構成が重大な問題となるであろう。

そもそも、伝統的な社会福祉学体系の当事者の認定は、歴史的にも深刻な問題が内在していた。それは、生活保護にみられるように、「申請主義」の原理に宿る、社会心理学的な「恥辱（stigma）」の生成の問題である。ここには、自らが「生活保護受給者」の「当事者」となることへの強い抵抗が容易に認識できる。そして、この当事者となることへの拒否という自己決定は、時

に生存の危機にまで及ぶのである。

さらに、当事者認定への抵抗性の発現は、経済作用だけでなく、精神、性、教育、学校現場まで広く波及し、対人援助者と当事者の関係性を捉えることを複雑にしており、その現況や事象（phenomenon）への学びを困難にしている。例えば、うつ病等の精神疾患、いじめ、性的マイノリティ、そして、カミングアウトの問題は、心理社会的（psychosocial）な問題を孕みつつ、深刻な事態を隠蔽させる圧力が加わる危険を有している。しかも、カミングアウトへの強要や私的な断定は、新たな被害を引き起こし多重に苦しみを与えることになりかねない。

こうして、申請やカミングアウトに成功して、適切な援助が受けられる当事者と、何らかの理由により当事者性を明示できず援助を一切受けられない当事者との間に、同じ問題や差別を受けていても、著しい格差が生じる。そして、認識されない当事者を捨象した援助実践の遂行の拡大は、当事者間の格差を一層に増大させる。そこで求められるのは、事象や対人関係そのものへの省察であり、現象学的心理学（Phenomenological Psychology）や理論心理学（Theoretical Psychology）といった学際領域にまで及ぶ、省察的な実践への構想である。

福祉教育や対人援助の専門養成の場である学校さえも、こうした状況から例外でない。例えば、いじめや体罰の隠蔽は、時として生存に関わるほどの危険性を有し、学校や教室の学びの場、それ自体が社会福祉やケアの重大な現場となる可能性を有している。このことは、有能で健全な学び手がいる学校と、外部に問題を抱えた当事者がいる現場が存在するという固定的な二元論を自明とする思考とは整合しない。しかも、近年の社会福祉体系の原理要素でもある、常態化やバリアフリーの一層の拡大は、学びの空間の差別化をさらに変容させ、様々な問題や障がいを持つ当事者に関われ、多様な人々の差異に寛容である学びが構想される。

特に、福祉教育や対人援助、ケアに関わる学びは、実践への志向を強める傾向がある。局所的な知識の獲

得のみならず、体験、経験という身体へ相関する強い実践への志向、人間が生きていく包括的な生活環境の擁護、対人援助への実践と相関するコミュニケーション技術は、ますます重んじられるだろう。さらに、様々な当事者の参加の拡大、バリアフリー化は、自明の対人援助関係論の秩序それ自体に変化を促す。このような対人関係や環境の根本的な変転は、実践の在り方そのものへの省察を重大化させよう。

メイヤロフは先駆的にケアについて、他者へのケア (*Caring for Other People*)<sup>(39)</sup> と共に、ケアする「自らへのケア (*Caring for Myself*)」<sup>(40)</sup> という視点を有していた。先述のバリアフリー体系のように、自明であると思われる当事者の固定的な障壁を相対化させ、障がい者である当事者自らが教育を実践し、自身が指点字で教えるという事例があるように、多様な人々が学びの場へと参加することは、当事者とコミュニケーションをとる現場そのものを変容させる可能性を有している。したがって、当事者が学生や教師となる現場での「自らへのケア」とは、当事者へのケアとなるのである。そして、当事者とのコミュニケーションは、用意されたカリキュラム要素や外部環境においてだけでなく、日常それ自体となり経験されるのである。

### おわりに——省察的な実践のために

「人を助ける」という対人援助の実践は、どのような当事者を想定しているのであろうか。本論において、福祉教育における「健全な学び手」が「特定の場所にいる当事者」の援助を実践するという、固定的な学びの構造に省察を加えた。

メイヤロフは、ケアの能力 (*The Ability to Care and the Ability to Be Cared For*)<sup>(41)</sup> を論じながら、ベートーヴェンの後期ピアノソナタ (the late Beethoven piano sonatas)<sup>(42)</sup> の意義に言及しており示唆的である。例えば、最後のピアノソナタ (Piano Sonata No.32 in C minor Op.111) は、今日においてさえも「ある特定のジャンルの最後の作品がこれほどまでに濃縮された形で、それまでに開拓してきた独自の語法を至高の洗練度をもって表現したことはほとんど奇跡」<sup>(43)</sup> と指摘されて

いる。この作品111に限らず、聴覚の障がいと共に死へと向かう、ベートーヴェンの晩年のピアノソナタや弦楽四重奏には、既存の形式に対する著しい刷新や脱構築的な音の秩序への挑戦、拡散と凝縮との見事な力動の再構成が見られる。特定の形式に対する自由の潜在性が、いかに深い次元まで及ぶのかを予兆しているようである。

本論でも示したように、対人援助の形式、例えば、ケアする者の深い徳性にまで内在するメイヤロフのケアの理論は、強い責任や忍耐、同一性を要求しながら、人間の行為を統制する倫理的な原理となる可能性を有している。特に、生存の危機に関わる事例の実践では、ますますその徳性や責任が厳しく問われる。自己と他者との狭義の固定的な関係性にのみ対人援助原理を矮小化して形式主義に準拠する実践に陥るとき、一層に他領域間への相対的視点、公共圏における社会資源を組み合わせる現場を再構成するといった省察的な実践が困難になろう。このような省察の実践は、時として、生存へと決定的に関わる現実をつくり出す行為となる。

メイヤロフのケア論の読解で注目されるのが、冒頭に掲げられた謝辞 (ACKNOWLEDGMENTS) に刻印してある、「特別に恩義がある (I am especially indebted)」<sup>(44)</sup> 人々に対して、しかも「非常に異なった方法 (very different ways)」<sup>(45)</sup> ということを強調しながら、以下の人物を列挙していることである。それは、デューイ、フロム、マルセル (Gabriel Marcel)、そして、ロジャーズである。

この特別な (especially) 謝辞の最初に記されたデューイは、世界的な教育実践の原理へと波及する多大な影響を与えて、さらには公共圏への構想、ショーニへと至る反省的思考の起源にまで相関している。このような思考には、理論と実践とが分裂し、固定した実践方法のみが無反省に教条化していくことへの警戒があるとも見て取れる。

生活における役割の差異化、秩序や役割の序列化は、ケア行為の前提そのものに関わる。例えば、生活におけるケア行為へと密接に関わる「母なるもの (motherhood)」に内在する、子どもや両親への対人援助者とし

ての行為規範の固定は、疾病、障がい、貧困、その他、様々な社会福祉的な要因により、ケアする母が当事者へと容易に変転していき、援助の前提が崩壊する。しかも、援助者であるべきとする厳しい徳性は、「助けを求める」という申請に対して、著しい抵抗を催す可能性があるだろう。

史的な徳の学びの場でもあった水戸藩から、生活の行動規範にまで至る考察を加えた山川菊栄は、徳の秩序と行為規範の序列化に対して反省を極めていった<sup>(46)</sup>。それは、自明である属性による役割の固定、徳による行為規範の自明性を反省し、公共圏における徳の秩序を脱構築的に構想した。それは、戦前期から平塚らいてうや与謝野晶子等との論争を経て、我が国の母性概念の形成に寄与し、戦後の労働省婦人少年局の誕生から男女雇用機会均等法の制定に至る系譜において、生活や家族におけるケアの行為規範の在り方に影響を与えた<sup>(47)</sup>。このことは、理論と実践における正統 (orthodoxy) な学びとは何か、自由な学びの在り方を省察する際に示唆的である。近年の教育に関わる「学び」の研究は、先端的な科学から史的な学びの形態が問い直されていることも想起される。

教科「福祉」には、公教育のカリキュラム上の基本的な理念になっている「生きる力」が通底している。社会福祉は、その起点に生存権、生存を重要な理念として布置し、よく生きていく (well-being) ことへと関わる。社会福祉と教育の理念は、生きていく (Eros/being/living)<sup>(48)</sup> という、人間の最も基本的な生存に関わっているのである。このような深い理念の学びには、省察が求められるが、他者への援助実践を反省して自分自身をも回帰的に学ぶことができる可能性を有しているともいえよう。人を助けることや生きていくことが芽生えていく、自由で魅力ある学びが望まれる。

## 注

- (1) See e.g., Garrison, J. *Dewey and Eros: Wisdom and Desire in the Art of Teaching*. Information Age Publishing, 2010; 佐藤学『カリキュラムの批評——公共性の再構築へ』世織書房, 1997.
- (2) 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター地域を基盤とした福祉教育・学習活動の推進方策に関する研究開発委員会編『福祉教育実践ハンドブック』全国社会福祉協議会, 2003.
- (3) 同上, p.27.
- (4) 同上, p.28.
- (5) Cf. 佐藤学『学校改革の哲学』東京大学出版会, 2012.
- (6) 一番ヶ瀬康子・小川利夫・木谷宜弘・大橋謙策編著『シリーズ福祉教育 (全7巻)』光生館, 1987-1993.
- (7) 阪野貢監修・新崎国広・立石宏昭編著『福祉教育のすすめ——理論・歴史・実践』ミネルヴァ書房, 2006.
- (8) 村上尚三郎・阪野貢・原田正樹編著『福祉教育論——「共に生きる力」を育む教育実践の創造』北大路書房, 1998.
- (9) 文部科学省「高等学校学習指導要領解説福祉編」2008 ([http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2010/06/01/1282000\\_17.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2010/06/01/1282000_17.pdf)) [accessed 2013-1-16]
- (10) 保住芳美編著『高等学校新学習指導要領の展開 福祉科編』明治図書出版, 2010.
- (11) E.g., Germain, C. B. *Social Work Practice in Health Care: An Ecological View*. Free Press, 1984
- (12) Cf. National Association of Social Workers (<http://www.naswdc.org/>) [accessed 2013-1-16]
- (13) Mayeroff, M. *On Caring*. HarperCollins Publishers, 1990. Originally published in 1971.
- (14) 中野啓明・立山善康・伊藤博美編著『ケアリングの現在——倫理・教育・看護・福祉の境界を越えて』晃洋書房, p.203. 2006.
- (15) E.g., 柏木恭典『「実践」と「理論」に関する解釈学的研究——1970年代のH.G.ガダマーの解釈学に基づいて』『理論心理学研究』7-2, pp. 89-103, 2005.

- (16) Finlay, L. *Phenomenology for Therapists: Researching the Lived World*. Wiley-Blackwell, 2011.
- (17) Mayeroff, op.cit., p.5.
- (18) Ibid., p.7.
- (19) Ibid., p.17.
- (20) Ibid., p.19.
- (21) Ibid., p.21.
- (22) Ibid., p.23.
- (23) Ibid., p.25.
- (24) Ibid., p.29.
- (25) Ibid., p.32.
- (26) Ibid., p.102.
- (27) Ibid., p.91.
- (28) Ibid., p.94.
- (29) E.g., Rorty, R. *Essays on Heidegger and Others: Philosophical Papers, Volume 2*. Cambridge University Press, 1991.
- (30) See e.g., 秋田喜代美・箕輪潤子・高櫻綾子「保育の質研究の展望と課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』47, pp. 289-305, 2008.
- (31) Cf. 現代QOL学会 (<http://gendaiqol.com/>) [accessed 2013-1-16]. Quality of Lifeに関する研究は国際的にも顕著であるが、本学会では学際性や実践性を重んじながら探求が行われている。筆者は当学会の設立発起人の一人を務めた。
- (32) Schön, D. *The Reflective Practitioner: How professionals think in action*. Temple Smith, 1983.
- (33) Dewey, J. *Experience and Education*. Free Press, 1997. Originally published in 1938.
- (34) 佐藤, 前掲書, pp.35-64, 2012.
- (35) See 福島智「東京大学平成19年度入学式祝辞」([http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/b\\_message19\\_03\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/b_message19_03_j.html)) [accessed 2013-1-16]
- (36) 同上
- (37) See e.g., 小玉重夫「教育における遂行中断性・序説」東京大学大学院教育学研究科教育学研究室『研究室紀要』35, pp.1-8, 2009; 全国保育士養成協議会編『保育実習指導のミニマムスタンダード——現場と養成校が協働して保育士を育てる』北大路書房, 2007.
- (38) Cf. 中邑賢龍・福島智編著『バリアフリー・コンフリクト——争われる身体と共生のゆくえ』東京大学出版会, 2012.
- (39) Mayeroff, op.cit., p.53.
- (40) Ibid., p.59.
- (41) Ibid., p.43.
- (42) Ibid.
- (43) 平野昭・西原稔・土田英三郎編著『ベーターヴェン事典』東京書籍, p.418, 1999.
- (44) Mayeroff, op.cit., p.xi.
- (45) Ibid.
- (46) See e.g., Yamakawa, K. *Women of the Mito Domain: Recollections of Samurai Family Life*, trans. Nakai, K. W. University of Tokyo Press, 1992; repr. Stanford University Press, 2001; 望月雅和「戦後日本における働く女性と子育てをめぐる一考察——労働省婦人少年局の展開を契機として」『日本経営倫理学会誌』18, pp.223-233, 2011.
- (47) 望月, 同上
- (48) See e.g., Garrison, op.cit.